

2026年3月27日

各位

三井住友信託銀行株式会社

ネイチャー・インパクトファイナンスの契約締結について
(ワタミ株式会社)

三井住友信託銀行株式会社(取締役社長:大山 一也、以下「当社」)は、ネイチャー・インパクトファイナンス(以下「本商品」)として、ワタミ株式会社(代表取締役会長 兼 社長 CEO:渡邊 美樹、以下「ワタミ」)と融資契約(以下「本契約」)を締結しましたのでお知らせします。

本商品は、お客さまの事業活動が自然に与えるインパクトを評価し、TNFD(自然関連財務情報開示タスクフォース)提言等に基づく情報開示の更なる充実を促すことを通じて、お客さまの自然に対する取り組みを支援し、持続可能な社会の発展に貢献していくことを企図したインパクトファイナンスです。

本契約に係る評価(以下「本評価」)は、当社による「サステナビリティ体制評価」ならびにイー・アール・エム日本株式会社(※1)による「自然に対するインパクト評価」および「TNFD 開示等に基づく自然資本経営評価」により構成され、お客さまの事業活動が自然に与えるインパクトを特定し、当社は設定した KPI・目標の進捗をモニタリングしインパクトの発現を支援していきます。

なお、本商品のフレームワークは、環境省の「インパクトファイナンスの基本的考え方」への適合性について株式会社日本格付研究所より第三者意見(※2)を取得しています。

当社では、本商品をはじめとするサステナビリティ関連ソリューションの提供により、SDGs 達成に資するお客さまのさまざまな事業活動を支援するとともに、お客さまの中長期的な企業価値の向上と社会的価値の創出に取り組みます。

<ワタミについて>

ワタミグループは、1984年に創業、「地球上で一番たくさんのありがとうを集めるグループになろう」というスローガンのもと、「地球人類の人間性向上のためのよりよい環境をつくり、よりよいきっかけを提供すること」というミッションを掲げ、事業活動を展開しています。

ワタミグループは、1999年にISO14001の認証を取得し、2010年に環境省より外食企業で唯一(当時)「エコ・ファースト企業」の認定を受けるなど、事業活動(外食事業、海外外食事業、宅食事業、食品製造事業、農業、環境事業)において持続可能な社会構築を実現するために、環境法令遵守および環境負荷の低減を図る取り組みを推進しています。また2019年には、SDGs推進本部を立ち上げ、経営の中核課題としてサステナブル方針を明文化しました。SDGs のマテリアリティを特定し、5つの組織横断型タスクフォースチームを組み、課題達成に向け、取り組みを推進しています。ワタミグループはワタミサステナブル方針に従いワタミモデル(再生可能エネルギーを利用した循環型6次産業モデル)を通じて、持続可能な事業活動でSDGs達成を目指します。

<本評価の目標と指標(KPI)>

当社は本契約締結にあたり、イー・アール・エム日本株式会社による評価(以下「専門評価」)において特定された重要なインパクトおよび目標と指標(KPI)が妥当であることを確認し、本評価において、ワタミの自然に対するインパクト発現に向け以下の目標と指標(KPI)を設定しました。なお、専門評価では、イー・アール・エム日本株式会社がワタミの現状の取り組みについて優れていると評価する点および将来的な取組課題についても示されています。

創出する インパクト	目標と指標(KPI)	
陸域生態系の 利用と変化	(a)	<u>目標</u> 2030年までに1,000ha <u>指標(KPI)</u> 管理農場面積(ha)
	(b)	<u>目標</u> 2030年までに石油系プラスチック容器ゼロ <u>指標(KPI)</u> ゼロ石油系プラスチック容器(SKU)
	(c)	<u>目標</u> 2030年までに80% <u>指標(KPI)</u> (宅食事業)容器回収リサイクル率(%)

(※1)イー・アール・エム日本株式会社

ERM グループの日本法人であるイー・アール・エム日本株式会社は、EHSS(環境、安全衛生、社会)やサステナビリティに関する幅広い知識と経験をもつコンサルタントを擁し、国内外の民間企業、業界団体や政府関連機関のクライアントに対し、様々な環境リスクを解決するための支援を行っています。

<https://www.erm.com/ja/>

(※2)第三者意見

株式会社日本格付研究所のウェブサイトをご参照ください。

<https://www.jcr.co.jp/greenfinance/>

以上